

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工業研究費

事業名 生活技術研究所開発研究費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

生活技術研究所 試験研究部 電話番号：0577-33-5252

E-mail：c23106@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,965 千円 (前年度予算額： 7,400 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,400	0	0	0	0	0	5,000	0	2,400
要求額	9,965	0	0	0	0	0	7,465	0	2,500
決定額	9,965	0	0	0	0	0	7,465	0	2,500

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内の木質系産業の抱える現場要望に即した研究課題を以下の 8 テーマを設定し、研究開発を実施するとともに、その成果を活用し企業における新製品開発、付加価値向上に寄与する。

(2) 事業内容

研究課題 8 テーマ

【継続課題 2 テーマ】

- ・曲げ木への影響因子の解明(R7～9)
- ・簡易計測による脊柱わん曲の推定と製品評価への応用(R7～9)

【新規課題 6 テーマ】

- ・複雑な形状を有する木製家具の製造に関する研究(R8～R10)
- ・木材表面の凹凸加工による滑り低減床材の開発(R8～R10)
- ・アルカリ雰囲気におけるオーク材の変色性とその対策 等

(3) 県負担・補助率の考え方

当該事業は、県内産業支援に直結するものであり、県負担は適正と考える。なお、県費事業での効果の更なる進展や応用の推進を図るために、目的に合った公募型の研究費等の外部資金の導入に努める。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	543	研究・調査等業務旅費
需用費	3,500	研究用消耗品購入、燃料費 等
役務費	721	ソフトウェアサポート 等
委託料	400	試作加工
使用料	30	レンタルサーバー
備品購入費	4,700	研究用機械器具、試験サンプル品費
その他	71	学会等負担金
合計	9,965	

決定額の考え方

--

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内の木製家具・木製品・住宅建材製造業などの木質系産業の抱える現場要望に即した研究開発を実施し、その成果を技術移転することで、県内企業における新技術による競争力強化、新製品開発、付加価値向上に寄与します。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
① 技術移転の推進		1	1	1		
② 外部資金の導入		2	1	1		

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和5年度	7テーマの研究開発（外部資金2件）に取り組みました。 これらの研究成果は成果発表会及び展示会で発表しました。曲げ木研究の成果は研究会において不良改善等に活用しています。今後も逐次、得られた技術を企業の技術支援に活用していきます。
令和6年度	5テーマの研究開発（外部資金2件）に取り組みました。 これらの研究成果は成果発表会及び展示会で発表しました。曲げ木研究の成果は研究会において不良改善等に活用しています。国産材の加工や活用のための技術開発研究は、企業の国産材利用に貢献しました。今後も逐次、得られた技術を企業の技術支援に活用していきます。 指標① 目標：1 実績：1 達成率：100 %
令和7年度	令和9年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	県内の木製家具、内装材産業は、全国的にシェア上位の産業です。SDGs推進や人の快適性の観点からの研究開発は、これら製造業において、益々重要なため、産業支援の必要性は高いと考えます。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	企業との共同研究の推進、試作品の展示会出展、研究成果の技術移転、外部資金の獲得など、事業効果は現れています。また、これらの成果は、各種の技術支援、技術相談に反映されています。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	研究課題毎に、計画書の策定、中間時の進捗報告会などを実施し適切な事業推進が図られているか、随時チェックしています。また、共用可能な試験機材や情報収集などは、経費執行の効率化を図っています。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 研究成果の普及面では、研究成果発表会等、積極的に広報を進めていますが、今後もさらなる情報提供が必要です。また、業界から求められる技術の多様化・高度化に対応するために、職員の人材育成を積極的に行っていく必要があります。

(次年度の方角性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き地場産業の抱える課題に対して、随時企業ニーズを取得し、企業支援を機動的・即応的に対応し、木質系産業の持続的な発展に貢献します。
